



とうみ 東御 市議会だより

Vol.9 2006 5/1



集団登校「気をつけていってらっしゃい」



上級生と一緒に



はるらんまん
春爛漫（中央公民館前ヒガンザクラ）

第1回定例会

第1回定例会…………… 2～5P
 全員協議会だより…………… 6P
 委員会報告…………… 7～9P
 一般質問…………… 10～17P

請願・陳情・意見書…………… 18P
 議会のうごき…………… 19P
 私の一言…………… 20P



平成18年 第1回定例会

八重原から見た東御市風景



改築される中央保育園



小学校5校へ
自動体外式除細動器（AED）



羽毛山団地第2期工事予定地

平成18年度 新規事業からピックアップ

項 目	金 額
情報通信システム整備事業	5,400万円
中央保育園改築事業	3億3,632万円
排ガス処理施設整備事業	8億7,150万円
羽毛山団地第2期工事	2億8,055万円
マレットゴルフ場（管理棟）建設	7,607万円
大豆コンバイン購入補助	380万円
庁舎耐震診断業務委託	500万円
市民憲章・市花・市木制定	135万円
手話通訳者の採用	154万円
手話奉仕員養成事業	50万円
点字・声の広報発行事業	64万円
認知症予防教室推進事業	44万円
障害者タクシー券利用助成	240万円
病児・病後児保育事業	254万円
不妊治療補助金	30万円
新交通システム事業	5,560万円
小学校自動体外式除細動器設置	150万円
中間教室管理運営費	287万円
生涯学習まちづくり基本構想ダイジェスト版印刷	150万円

（1万円未満四捨五入）

平成18年度 縮小・廃止事業

項 目	廃止・縮小	金 額	昨年度比	内 容
職員厚生事業補助	縮小	190万円	-190万円	補助単価の見直し（2分の1）
職員被服貸与	縮小	314万円	-114万円	被服貸与のうち、男女事務服貸与廃止
健康老人入湯事業	縮小	191万円	-8万円	日帰り入湯事業部分の廃止
部落解放同盟東御市協議会補助	縮小	579万円	-31万円	段階的削減
食品衛生事業	縮小	10万円	-2万円	きのこ展開催委託等事業内容見直し
亜鉛欠乏対策事業	縮小	339万円	-469万円	H18年度でまとめ
ごみ減量化対策研究会補助	縮小	26万円	-74万円	H18年度でまとめ
北御牧地区夏祭り補助	縮小	80万円	-20万円	段階的削減
ファイリングコンサルタント委託	廃止	0	-100万円	職員で対応
日本脳炎予防接種	廃止	0	-612万円	中止
果樹経営安定対策掛金補助	廃止	0	-12万円	廃止
みまきこ体験クラブ	廃止	0	-7万円	廃止
就学前児童健康診断視力検査委託	廃止	0	-7万円	職員で対応
合 計		1,729万円	-1億1,646万円	

（1万円未満四捨五入）

市長施政方針演説要旨

平成18年度は、新市東御市が発足して三年目。課題はあるものの、新たなまちづくりは順調に推移している。

17年度は、「東御市第一次総合計画」のもとで市政が展開された「市づくり元年」であり、東御市の実質的なスタートの年であった。

「さわやかな風と出合いの元気発信都市」を基本理念に、「自然と共生したまちづくり」「一人ひとりを尊重するまちづくり」「市民と行政の協働のまちづくり」を基本方針として五つの施策の大綱から「環境対

策・子育て支援」「教育の安心」に重点をおき事業を推進してきた。

18年度は、引き続きこの三点に重点をおくとともに、新たに本年度を「改革初年度」と位置づけ、「行財政改革の推進に取り組み、東御市が一体となつて市民の元気を発信できる都市を目指したい。」

（なお、この後、18年度の新規事業や特徴的なものについて説明がありました。次ページの平成18年度新規事業及び縮小・廃止事業一覧表を参照下さい。）

全会計を原案どおり可決

会 計 別	予 算 額	採決結果
一 般 会 計	135億7,400万円	賛成多数
国民健康保険	27億6,300万円	全員賛成
老人保険	25億8,280万円	〃
介護保険	19億8,380万円	〃
地域改善地区住宅改修資金等貸付事業	1,317万円	〃
公共下水道事業	12億6,900万円	〃
特定環境保全公共下水道事業	1億4,850万円	〃
農業集落排水事業	4億2,970万円	〃
工業地域開発事業	3億3,700万円	〃
公共用地取得	735万円	〃
水道事業会計	収益的支出 6億9,495万円 資本的支出 3億5,597万円	〃
病院事業会計	収益的支出 15億1,112万円 資本的支出 1,500万円	〃

（1万円未満四捨五入）

平成18年第1回定例会は、2月28日から3月24日までの25日間の会期で開かれました。

初日は、土屋市長の18年度施政方針演説がありました。

平成18年度一般会計・特別会計・企業会計の予算案については、本会議と常任委員会、各常任委員会の予備審査結果を持ち寄り、20日に、13名による予算特別委員会、本会議において委員長報告がなされました。賛成・反対討論が活発になされ、採決の結果、すべての会計について原案通り可決しました。平成17年度の補正予算についても、全会一致で可決しました。また、国民保護法に基づく対策本部の設置条例をはじめ新設条例5件、一部改正条例16件、廃止条例1件についても審議し、それぞれ原案通り可決されました。なお、その他に第一次国土利用計画（東御市計画）や請願・陳情・人事案件等も審議しました。

平成18年度予算

総括質疑

～こんな点は、どうなっているか～

**東御市温泉コミュニティセンター
条例の一部改正について**

問 営業時間の変更はあるのか。
総務部長 終了時間の変更はない。御牧の湯は午後11時までの営業である。

問 会員券はどのくらい上がるのか。また料金はどうなるのか。
総務部長 会員券の使用では、一人一回の使用料金が大変少額になるの

で見直していききたい。内容については、六月に審議し、ある一定期間の周知期間を設けてやっていきたい。

東御市放置自動車等の発生の防止及び適正な処置について

問 現在、市の公共用地内に何台ぐらいあるのか。
民生福祉部長 現在5台ある。昨年度は3台あったが、すべて撤去した。

一般会計予算について

問 固定資産税が昨年より1億2000万円ほど減っているが。
総務部長 固定資産の評価替えの年で全体の平均で6%の下落となっている。

問 障害者タクシーについて。
民生福祉部長 利用者は200人を予定している。

問 遠距離通学費補助金について。
教育次長 補助対象区域は、小学校では2・5km以上、中学校では3km以上と考えている。

問 不妊治療補助金について、上限一人10万円で30万円予算化しているが実態は。
民生福祉部長 市内の状況は現在のところ実際の相談はない。

問 最終処理場の残余地の測量について。
民生福祉部長 現在17875㎡の残余量があり、年間1000㎡を埋め立てるとして、平成35年ぐらいまで埋め立てができる。なお、残余量の測量は法的に義務づけられていて、毎年しなければいけないことになっている。

問 住宅建築物耐震化促進事業費について。
産業建設部長 耐震診断は当初見込みで30戸と考えている。多くなった場合は、補正予算もお願いしたい。

問 消防団運営費が250万円減額になっているが。
総務部長 部制から分団制という形で検討している。分団の中で何人という定数を持つことで、流動性が図



本会議場風景

られるのではないかと考えられる。
問 定率減税が減る中で個人市民税について。
総務部長 定率減税ということで18年度は、2分の1で5370万円増収で19年度には全廃となるので約1億700万円増える見込み。それから、高齢者控除廃止となり、この影響が700人ぐらいで、約3000万円増の見込みをしている。

予算特別委員会報告

環境にやさしい
地域づくりと、
資源循環型社会
構築の推進を



予算特別委員長
荻原 利幸

本委員会は、3月10日に付託された一般会計予算案について、各常任委員会の予備審査結果に基づき、3月20日に審査した結果、原案を可決すべきものと決定しました。

なお本委員会では、審議の過程において、次のとおり意見、要望が出された。

- 1、私立保育園の運営費が減額されているが、同じ東御市の園児として平等の保育が受けられるようにすべきではないか。
- 2、活性水の利用については、調査研究をするとのことであるが、市としての統一見解を出すべきではないか。
- 3、消防団員の定数見直しと新体制への移行については、十分に検討することが必要である。

次の付帯意見をつけることに決定しました。
東御市では環境にやさしい地域づくりと、資源循環型社会構築に向けて、様々な努力をしているが、生ごみ減量化は今後も推進していくべきである。市は、その方策として活性水を利用して、生ごみの減量化を進めているが、市民の利活用も含めてさらに推進されたい。
また、本年度予算では、ごみ減量化対策研究補助金が減額されているが、研究結果のまとめを早急に行い、堆肥化についても再構築されたい。

平成18年度一般会計の採択にあたって

賛成討論

国、地方自治体で行財政改革が進められている大きな時代の流れの中で、環境対策、子育て支援、教育の安心に加え、18年度は改革初年度と位置づけ、行財政改革に取り組むこととなった。市民ニーズの多様化による行政需要の増大により歳出増が見込まれる中で、予算総額135億7400万円、前年対比1%増となったが、歳入では合併特例交付金はなくなり、地方交付税をはじめ三位一体の改革の影響が見受けられる予算編成だといえる。
この状況の中で、合併特例債、臨時財政対策債など大変有利な起債を有効利用され、環境対策の排ガス高度化処理施設整備をはじめ、中央保育園改築事業、田中商店街街路整備事業、羽毛山団地第2期建設事業などを盛りこんだ予算であり、高く評価したい。

反対討論

4月からは介護保険料が第1号被保険者標準で年1万円の引き上げとなる。10月からは長期入院高齢者の食費・居住費負担の増、国民年金保険料の引き上げ等々市民の負担は重くなる。
一方、年金は0.3%引き下げられることになり、市民の生活は負担増で苦しくなるばかりである。市民の生活を応援する予算にする必要があると思われる。
ついては、一般会計から繰り入れて、国保税の引き下げや介護保険の利用料の減免を行うべきだと考える。
また、国民保護協議会関連の予算については、国民保護法は、地方自治体や市民を戦争に動員する仕組みを作る法律であり、平和憲法と相容れないものであると認めるべきでないと考える。
次に部落解放同盟への特別な支援は、やめるべきだと考えるので、補助金は削減ではなく、無くすべきである。運動団体が自立して差別を許さない運動を進めるべきであると考えます。

全員協議会だより

3月3日、10日に全員協議会が開かれ、市づくりに関わる重要事項について各担当課より説明を受け、また質疑を行った。

その主な項目は、下記のとおり。

●老人保健福祉計画・介護保険事業計画について
介護保険制度全般の見直しを受けて、平成18年度を初年度とし、平成20年度までの3か年計画。

●障害者計画について
障害者施策推進の基本的方向や推進方策および達成すべき目標等を明らかにし、総合的な推進を図る計画。

●健康づくり計画について
東御市の目指す健康づくり事業の基本的な方向とその実現に必要な方策を明らかにする計画と。

●中央保育園の改築計画について
老朽化が進み、修理も限界にきており、保育に支障が生じているため、多様化するニーズに対応できる施設としての改築計画。

●上田広域ごみ処理施設の候補地選定経過の中間報告について

18年度において候補地選定を進めるにあたり、中間報告が出され、施設の整備は、生活の質を向上させるために、必要な事業であるという認識のもと、一日も早く住民の意見を十分に反映した候補地選定を進めていくとのことである。

●環境基本計画および一般廃棄物処理基本計画について

東御市の環境保全とまちづくりに資するため地域計画として策定。また、リサイクルの推進をすることにより循環型社会の形成に向けての計画。



でき上がった
環境基本計画

●平成18年度東御市重点施策について
第一次総合計画のもとで市政が展開され2年目の重点施策である。

●合併事務事業のすり合わせ結果について
合併協議における協定項目および事務事業数は、残り159項目から18年度末の未調整項目は12項目となる。

●専門学校の補助金額の決定について
補助金額（補助対象経費の30%以内）1億1788万円となる。

●振興公社統合に向けた調整経過について
旧東部町と旧北御牧村の振興公社の統合による新公社の発足は平成19年4月の予定。

●生涯学習まちづくり計画について
〈基本構想〉生涯学習社会を実現し、生涯学習を通じてまちづくりを総合的に推進するための施策の基本方針を定めたもの。
〈基本計画〉基本構想を実現するための具体的指針として策定するもので、施策の体系を定めたもの。

●男女共同参画プランについて
本市における男女共同参画社会の実現を目指す、合併前の「とうぶ男女共同参画プラン」や、「北御牧村男女共同参画社会づくり条例」の精神を継承しながら、市が取り組むべき具体的な施策を総合的かつ計画的に推進するための基本方針として、市内各界からこのプラン策定を委嘱された市民と行政が協力して策定したものである。

●東御市行政改革実施計画（集中改革プラン）
「官から民へ」という規制緩和や「国から地方へ」という地方分権の推進など広範囲にわたる見直しが行われ、地方自治体も大きな変革の時期を迎えている今日、その上に立てての市の行政改革の実施のための計画である。

●水道・下水道料金の統一について
●田中小学校体育館の改築計画について
●人権施策の基本方針・基本計画について
●土地開発公社の予算について
●国土利用計画の県との協議について
●予算特別委員会の設置について
●道路特定財源の堅持に関する意見書取り扱いについて
●東信地区交通災害共済組合の事務移管について

総務文教

通学援助費の一元化が実現！
補助金等の見直しをする中でも
メリハリのついた予算執行を

委員会報告



本委員会は3月13・14・15日、付託された平成18年度一般会計の所管（消防防災・税務・総務・企画、教育、生涯学習・図書館、地域振興、会計、議会事務局の各課）の予備審査と公共用地取得特別会計ならびに7つの条例案と、第一次国土利用計画（東御市計画）の審査を行った。

なお、陳情・請願は7件あり、すべて「採択すべきもの」という審査結果となり、内6件については、議員提出議案の「意見書」として、それぞれの中央の関係機関・県機関に提出することになった。

一般会計関係では、本年度の新規事業（3ページ参照）として取り上げられたハード事業22事業のうち、総務課関係のとうみチャンネル新設にかかわる情報通信システム整備事業、消防関係では消防施設や設備整



通学路の現地調査（滋野地区）

備事業、さらには教育関係では、本年度10月開場予定の西海野地区でのマレットゴルフ場の管理棟建築事業等についても慎重な審査を行った。また、新規35事業のソフト事業のうち17事業について、とくに、本庁舎

耐震診断検査の委託料支出については、検査結果の如何による対応についても話し合った。また、一般住宅等（昭和56年前築）の耐震検査・補強工事補助事業、市内の5小学校への自動体外式除細動器（中学校は配付済み）の配備による緊急対策事業についての具体的な事業内容についても審査を実施した。

一方、平成18年度においての縮小・廃止事業についても、関係する職員厚生事業補助金の縮小、段階的に削減を図る部落解放同盟東御市協議会への補助金さらには就学前の子どもの視力検査委託の廃止などについて、今後の方向についても審査を行った。

なお、合併以来、援助基準がそれぞれに異なっていた旧北御牧村、旧東部町の各学校での通学援助費が本年度より統一され、予算化されたことについても妥当な予算として審査がなされた。

条例関係については、法改正による条例の一部改正以外に、本委員会にかかわって新たに二つの新条例が審査された。

それは、いずれも国の「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（平成16年制定）に基づいて、武力攻撃やテロなどに

対して市町村の責務と緊急事態への対応を定めた条例である。
本市においては、国民保護協議会の委員の定数は30人とし、今までの防災会議の委員があたる条例内容となっている。時代の移り変わりの厳しさを心にしながら審査を行った。

請願・陳情（18頁参照）については、今まで「継続審査」になっていた4件と、新たに「上田高校・上田千曲高校の定時制廃止について慎重に審議することを求める」陳情、また、「片羽区公民館建設について」の陳情について、いずれも採択すべきものとの審査結果となった。

14日の午後は現地調査を実施した。本年度より新たに設置された不登校等の子どもたちのための「中間教室（旧田中法務局跡）」、田中小の新体育館予定地、新築された上八重原公民館、さらに図書館のネットワークの現状について、また、滋野地区・北御牧地区の子どもたちの登下校の通学路の安全対策の実状を調査した。大人の立場からみる通学路、子どもの目線に立つての通学路のあり方など両方からの考察の必要さを痛感させられた。

社会福祉

介護予防事業・ヘルスアップ事業を機能させ、市民の健康増進を図り、医療費・各種保険料の抑制に全力を!!

本委員会は、所管の6課に關係する一般会計予算の予備審査、病院事業会計、4件の特別会計および条例6件の審査をした。

各課の予備審査の中でクリーンセンターの大型改修工事の遅れに關し、いくつかの問題点も生じているので、早急に工事ができるよう望む声があった。

ごみの減量化に取り組む中、生ごみの堆肥化に対する予算が減額されていることに對し、市は活性水を活用し減量を図っていくとのことであるのでしっかりと取り組みを行うよう要望した。また、私立保育園に對する運営委託料の減額は国が補助率を下げてきたことによるものであるが、市立保育園と同様のサービスができるよう配慮を促した。



中央保育園建設のモデルになった神科第二保育園

新設条例の「放置自動車等の防止及び適正な処理に關する条例」については安全と景観上必要であるとのことから必要と認める審査結果となった。病院事業会計については、経営面では未だ改善され

たということではないが、病院が目指すもの、また、経営改善をするということについても職員一丸となつて努力をするという報告があり、医師確保についても、現在最低限ではあるが確保できたとのこと、今後も医師確保に努力をするとのことであるので一層の努力に期待するものである。以前から指摘をしている薬価の引き下げ、市内開業医との連携に最大限努力し、本予算通りの執行を願いたいとの意見があった。

国民健康保険特別会計については、滞納者の増加に伴い、収納率が下がり短期保険証の交付者も増加していることから、新規事業の国保ヘルスアップ事業を早期に定着させ、生活習慣病予防等に力を入れ、これを実効性あるものとし、国保税の抑制に努めて欲しいとの意見があった。

介護保険特別会計については、制度が変わることを住民に徹底すること、このことによつてサービスが低下することのないようにとの意見があった。介護予防対策については、地域が拠点となり機能できるような施策を望むとの声があった。

川西保健衛生施設組合規約の変



病児・病後児保育施設「ゆりかご」(上田市)

更については、今までルールを作つてやつてきたことが壊されるということはいかがなものでかとの反対意見があったが、合併を推進する中で、合併市町村の一体感の醸成という観点から、合併前のルールがそのまま継続することができなくなるといふことについてはある程度の理解は必要であるとの意見もあり賛成多数で原案を認める審査結果となった。

現地調査は上田市内の子育て支援施設「ゆりかご」、4月に開校する介護福祉士を養成する専門学校「上田福祉敬愛学院」、神科第二保育園の施設等の調査をした。

産業建設

活性水の有効活用を 新交通システムはデマンド方式で

当委員会は、所管の5課の一般会計の予備審査と特別会計4件と水道事業会計、条例10件、市道路線の認定・廃止、その他1件の審査をした。

農政関係では、新規導入作物のギョウジャニンニクについては、標高の關係から東御市で栽培が可能かどうかの意見もあったが、栄村では、改良品種で栽培し、10a当たり75万円位の収入があり成功しているとのこと。また、平成19年度から国において実施される品目横断的経営安定対策事業について、住民への説明会を十分に行い、周知徹底を図りたいとの意見が出された。このほか、遊休荒廃農地の解消対策、マコモダケの販路拡大についての方策、農業後継者の配偶者対策について議論された。

商工観光関係では、新交通システム実施案が示され、朝夕の通勤通学時間帯の運行と昼間は5つの



活性水施設の視察

区域に分けて、戸口から戸口へと送迎するデマンド方式の二本立てで運行することであるが、区域間の乗り継ぎが容易にできるような利便性の高い運行時刻表を編成されたいという意見が出された。

総合支所関係では、北御牧の夏まつりについて、地域のまつりとしての位置づけと発想の転換が必要ではないかとの意見が出された。

建設関係では、塩カルの散布は、業者委託で行っているが、散布にむらがあり、とくに日陰道路は良

く散布してほしい旨の意見があり、今後業者指導をよくされたいとの要望が出された。ガードレール、カーブミラー等の交通安全標識が事故等により破損したときの加害者負担についての議論がされた。

田中駅南口の整備については、約5億円の事業費を見込んでいるとのことであり、田中駅以南地区の産業振興、北御牧地区を含めたまちづくり計画を、今後どのように進めていくかが大きな課題である。

上下水道関係では、活性水の利活用について、昨年、肥料登録の許可を取得したものの、カリ、窒素、りん酸はほんの微量しか含まれていないため肥料としての効果が期待できないとのことである。しかし、土壌改良、連作障害、植物の育成促進、生ごみ処理に有効であるということであり、今後の試験結果に期待したい。

水道事業会計では、本年度において石綿管を805m布設替えを実施する計画であり、残りの4800mについては、19年度以降順次布設替えをするとのこと



開発が期待されている田中駅南口

一

般

質

問



本定例会の一般質問は、3月8日・9日の2日間にわたり14人の議員が行いました。
要約してお知らせします。



小山 義明 議員

問 就学援助対策は

答 民生委員と学校で協議して

問 日本の格差拡大社会と東御市民の生活について、生活保護世帯、就学援助世帯についての対策は、
民生福祉部長・教育次長 国民健康保険税の払えない世帯は、昨年度46世帯で増えている。生活保護世帯は、2月現在46世帯で横ばいである。就学援助を受けている児童、生徒は一昨年度が1

98名、平成17年が小学校で160名、中学校で77名、合計で237名となっている。対応については、民生委員と学校で協議してあたっている。
問 クリーンセンター入札問題にかかわる指名停止について。
総務部長 怪文書については警察へも届けを出して対応している。古河産機

システムズの指名停止については、国・県の行ったことを踏まえ、市も対応した。クリーンセンターの改修工事は、18年度に新たに行いたい。
問 東御市としての子育て支援の一つの柱として、市民病院に産科・産婦人科の設置はできないか、病児・病後児保育は。
病院事務長・民生福祉部長 産科・産婦人科の設置は、様々な条件から当面は難しいと考えている。病児・病後児保育事業は18年度から実施する予定である。
問 千曲川河川の活用について、千曲川の洪水に対する防災計画はあるか。
総務部長 防災計画は、全戸配布した防災ガイドマップを活用してもらいた

い。東御市の状況に合わないところは今後改良していきたい。千曲川の活用は、環境の美化と川と親しむ活動を推進している。
千曲川(海野地区)



子どもを守る安心の家



石川 好一 議員

問 道德教育の一層の充実を

答 子どもたちの心の教育に努めたい

問 昨年のライブドア事件・天下りOBの談合、耐震偽装、自治体職員の公金横領・不正流用、さらには幼・児童の誘拐殺人事件等々それらは、つきつめれば拝金・功利・自己主義のみに感

わされての倫理観・道徳観の欠陥に帰結するところが大いだと思う。小さい時から、家庭のしつけ、学校での善悪の判断能力の育成と実践力の育成が必要であろう。しかし、学校教育の現場をみると、つきつぎに起こされてくる問題の対応に追われ、しつけを含めての家庭や学校での道徳教育が陰を潜めてしまっている実態はないか。

教育長 東御市の児童・生徒について、自己中心的な考え方、ルールが守れないなどの公德心の希薄さ、粘り強さの欠如等々が一般的に心配されている。市教委としても、生きる力の育成を中心柱として、生命の尊さ、郷土への愛着、優しさ、たくましさなどの心の育成に、家庭・地域との協力のもとに努めている。週一時間の「道徳」の時

間は、もとより、全教育活動の分野で、道徳性の育成に心を配り、また、人権同和教育を通して、人権感覚の育成に努めている。
問 子どもたちの登下校時の安全対策はどうか。
教育長 地区ごとにボランティアによる見守り隊、防犯パトロール等の協力を得て、安全確保に努めている。子どもたちに安全マップを作成配布して意識を高めている。「安心の家」の旗については、傷みの激しいものもあるので交換する考えである。
※この外、小学校から中学校への進学が精神的にもスムーズに行われる施策や次世代支援育成計画推進上の施策についての質問を行った。

答 弁を得た。



小林 宗雄 議員

問 品目横断的経営安定対策の取り組みについて

答 参加農家の合意形成を進める

問 新しい食料、農業、農村基本計画において、平成19年から品目横断的経営安定対策を導入することが決まっているが、市としての取り組みは。
産業建設部長 現に積極的な経営を行っている認定農家を中心に、情報提供や経営改善の作成支援を行い、経営安定対策の対象となる底辺の拡大に努めてまいりたい。

その他、集落営農で機械の共同利用をしている集落営農もあるが、認められる要件があり、直ちに対策の対象になるような組織化は困難であると思われる。
旧北御牧地区の都市計画区域の指定について
合併協議の中で合併後、北御牧地

区を都市計画区域に編入する方向で調整されているが、再度、説明会を行う考えはあるか。
産業建設部長 この結果は、12月の議会の全員協議会、また、地域審議会での報告をしてきたが、都市計画の指定についての反対のご意見は、とくになかった。さらに、多くの皆様にご理解をいただけるように、市の広報などを活用していきたい。また、区からの要望があれば、説明に行きたいと思っている。
この他、新しくスタートする介護保険制度について質問をしたが、市側からは10年後の平成26年を目標として、介護予防の推進、認知症ケア、地域ケア体制の整備に力を入れていくという



広大な御牧原台地



医師確保が進んだ市民病院



青木 周次 議員

問 市民病院の経営状況と今後の見通しについて

答 収支均衡のとれた経営計画をしていく

問 昨年の夏頃に常勤医不足のため、

患者数が激減し経営危機となったが、徐々に患者も増えていくと聞くがどうか。

市長 思うように入院患者を受け入れることができず、病床利用率は26%近くまで落ち込んだが、現在は常勤医師も確保でき病床利用率は、80%近くまで増え安定状態である。

問 亜急性期病床（急性期を脱した患者に、力を入れたところである。

具体的 な取り組みは広報や環境関連の会合等を通し周知徹底し、推進については市民が主体の環境市民会議を設置し、市民や事業者への普及推進を行ってまいりたい。

者に対し在宅に戻れる道筋をつける病床の利用状況はどうか。

市長 11月1日より8床を運用開始したが、現在はフル稼働状態で経営にも影響を与えている。

問 現在の医師 今後の経営見通しについて。

市長 常勤医師の体制は内科3名、外科1名、小児科、眼科がそれぞれ1名



清水 新一 議員

問 環境基本計画についての基本的考え方は

答 環境保全の活動を強めてい

問 21世紀は環境の世紀と言われ、地球規模での自然破壊が問題化し、環境保全の重要性が高まる中、環境計画作成に向けて、環境の現状や課題、具体的に計画をどう推進していくのか。

市長 市民の皆さんが、最も強い関心を持っている問題は、ごみの不法投棄と森林や農地等の荒廃である。また、交通の便が悪い、山や川などの生き物

が減少した等も地域の問題として挙げられ、さらに災害や凶悪犯罪等の増加状況から、防犯・防災対策を望む声が非常に多くあった。市民の環境保全に対する期待は生活全般にわたって、しかも極めて大きなものがあり、この計画の重要性が高いと認識している。

計画をどう推進していくかについては、環境の安心をどう実現するかであ

問 安全・安心の取り組みについて市民の関心も高まってきているが具体的な取り組みについて。

教育長 青少年育成市民会議を中心に家庭・学校・PTA・地域が一体となり青少年の健全育成に向け、さまざまな活動が展開されており、昨年、滋

野地区では青少年を有害環境から守る会が結成された。通学路のバトリール隊も小学区ごとに結成され、NO宣言も実施率70%となった。



なかなか減らない不法投棄



すくすく広場



三縄 雅枝 議員

問 市単で乳幼児の医療費の対象年齢の引き上げを

答 県会が確定した時点で、引き上げられた分市として前向きに考えたい

問 本年から県は乳幼児の医療費を4歳から就学前までに拡大をしている。当市は既に市単分を含め就学前までになっている。県が拡大した分、市単分で概算500万円位歳出が縮小される。その分で入院、外来どちらか

の対象年齢を引き上げられないか。

市長 県会が確定した時点で是非ともそのくらの金額は、先ほど議員が言ったような形で使わせていただければと思うので前向きに考えたい。

津津児童館について

問 津津児童館の利用者数は非常に

多い。また、遊び場についても、回りは駐車場であり、遊ぶスペースはほんの少しの限られたスペースである。このような現状を踏まえ、子どもたちの遊び場についてどのように考えているか。また、館長と厚生員一人ということについて適正と考えているか。

民生福祉部長 平日は平均80人から90人の利用者があり、周辺の現状では

子どもたちに、危険を知らせる防犯ブザーの携帯を

問 子どもの登・下校中の安全・安心のために防犯ブザーを携帯させては。教育長 防犯ブザーよりも大きな声を出して逃げるのが効果的。ブザーを一齐に持たせるのではなく、保護者の希望は叶えられるようにしたい。

※他に産後ケアについて、散骨についても質問した。



石和 大 議員

問 市民の元気を発信する施策はあるか

答 職員が直接市民と話す機会を増やす

問 農業と商工の連携を仲介する施策はあるか。

市長 グリーンツーリズムの推進開発を進めたい。

問 行政の情報提供をフェイス・ブック・フェイスで行う考えはあるか。

市長 私はいつでも出向くのでいろいろな形で声をかけてほしい。

問 市民の市政参画意識の向上への取

り組みはあるか。

市長 市民のやる気を後押しし、市民活動の土壌を整備し、地域の自主性を生かした地域づくり活動支援事業を推進したい。

問 農業が元気を発信するための施策はあるか。

市長 農家が農産物の価格を自ら決定できる販売方法の構築を検討した



地元の農産物を扱う道の駅「雷電くるみの里」

問 市長が職員と直接意見を交換する場面づくりをしているか。

市長 係長級、主査級といった職層毎

問 市各方面と連携をとり、6次産業としての農業を支援する。

市長 市タウンプランド構築の考えはあるか。

産業建設部長 農業基本条例に基づいた行動計画により、ブランド構築を計画している。農業農村支援センターへの農協職員の配置など農協の協力を得、情報の提供を推進し、やる気のある人々を応援する仕組みづくりをしたい。

問 市の保有しているさまざまな資源等を広告媒体として活用し、民間企業などの広告を掲載して収入増や、経費の節減を図ってはどうか。

総務部長 広告物の設置やその基準、料金体系等、導入済みの自治体の実施状況を十分調査した上で検討していきたい。

地域包括支援センター 創設について

問 本年4月より東御市においても地域包括支援センターが設置されるが、この役割は地域ケアを総合的に支援する機関であり、その役目は重要であると考えている。その取り組みについて伺いたい。



依田 政雄 議員

問 広告事業の推進による財源の確保について

答 十分調査した上で検討していきたい



地域包括支援センター(福祉センター内)

民生福祉部長 地域包括支援センター運営協議会でご意見をいただきながら、センターの充実を図り、東御市の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための地域ケア体制を構築していきたい。

問 新型インフルエンザの発生および蔓延防止のために、東御市においても新型インフルエンザ対策を強化することが求められているが、取り組みはどうか。

民生福祉部長 東御市としては、県の策定した長野県新型インフルエンザ対策指針に沿って、関係機関との連携、協力しながら対応をしてま

いりたい。また、インフルエンザ対策についての情報等を広報などを通じて必要に応じ、情報の提供をしていきたい。



荻原 利幸 議員

問 改革初年度市政の取り組みは

答 行財政のスリム化を進め、計画性のある運営を行う

問 東御市の少子化、高齢化への対応策は。

市長 東御市次世代育成支援行動計画を策定し、子育て支援策を実施している。また、高齢者は生涯にわたって健康を保持し、生きがいを持つて主体的に地域社会へ参画するとともに、地域での支え合いなどそのための環境づくりを積極的に進めている。

問 農業の振興についての考えは。

市長 東御市ブランドを県内外に発信していくため、農産物の認証制度の創設やロゴマークの制定を行う。また、安全・安心な農作物を生産し付加価値を高め販売するための減農薬や減化学肥料による栽培技術の研究や普及、担い手の確保や育成など



完成間近な田中商店街

問 田中商店街の活性化は。

市長 田中商店街は東御市唯一の中心市街地であり、市民の皆さんが潤いとし安らぎ、そして何よりも愛着を感じられる街並みにならなければなら

ない。田中・常田街路事業、田中・牧家線拡幅工事に合わせ街路灯設置事業も進め、潤いのある美しいまちづくりを目指し、景観形成とにぎわいを創出するための推進を図っている。

問 生ごみの堆肥化と活性水は。

民生福祉部長 活性水を使った生ごみの処理方法の普及を各家庭に進めていきたい。

問 稲荷町の開発と海野宿の車の規制ができないか。

産業建設部長 稲荷町は県道のため地元が整備をという気運が盛り上がり、取り上げられない。海野宿の道路は浄化センターの先線の整備を含めて今後計画していく。



柳澤 旨賢 議員

問 御牧乃湯の改築について

答 4つの施設の効果的な改修計画を立てたい

問 御牧乃湯は、昭和62年に竣工され、平成17年には350万人達成と大変多くの人々に利用されている。市の4つの温泉の中でも一番古く、19年が経過し老朽化している。福祉の湯としての位置づけの中で改築されたい。

市長 老朽化が進んでおり、また増築による拡張工事のため構造上の問題などもあり、一定の改修が必要である。

問 温泉施設全体を見直す中で、4つの施設の役割や特色を明確に位置づけ、施設ごとの役割を十分に生かせる効果的な改修計画を立てたい。

事務事業の調整状況について

問 土地改良区等関係団体の取扱いについて、市には4つの土地改良区が

あり、旧東部の2つの土地改良区には経常経費の補助金が出ているが旧北御牧の2つの土地改良区には、補助金は出していないが今後の取り組みは。

産業建設部長 各土地改良区から資料を取り寄せ調査している。今後補助経費の見直し、事務処理の共同化など実施する中で段階的に調整し、補助金の一元化を進めていく。

文化振興策と保存について

問 劣化の進む資料の保存は。市に沢山ある歴史文化財の市民へのアピールは。丸山晩霞記念館の充実は。

教育次長 専門家の指導を得て保存に努めていく。文化財探訪ツアーを実施しているが今後も続けていく。寄付

を受けた作品の修復をするともに所蔵している方々の作品を借用して充実を図りたい。



改築が望まれる「御牧乃湯」



健康増進の拠点「ゆうふる田中」

問 「東御市振興公社の統合に向けた調整経過について」の資料をみると、『各施設とも会員の利用率が非常に高く低料金で利用している。利用料の公



吉澤 武 議員

問 温泉施設の早急な統合は無理ではないか

答 料金改定は6月議会で検討していただきたい

平な負担の原則や会員マンナーの悪化など会員制度のあり方を検討する必要がある。廃止した場合の代替案としては、割安な4施設共通回数券等の対応を検討しているが、過度の会員重視の優遇策は考えない。とあるが、4つの温泉施設は、建設当初の事業の目的、計画がすべて異なり、市民とのかかわりもそれぞれである。健康増進に役立

っている面も見逃せない。それらを無視して早急に統合することに無理があるのではないかと。総務部長 湯楽里館を例にとると、一人当たりの経費は376円であり、会員が一回当たり払うのは129円である。この差額は誰が払うのかということになる。料金改定は、6月議会で議論していただきたい。

問 職員定員適正数をどう考えるか。

答 合併のメリットとして、特別職、議員の削減等で人員費を減らすことができたが、各審議会の現状は。職員の定員適正数、また今後の改革プランについて、市長の考えは。

総務部長 審議会等の付属機関は、合併前118人が61となり削減率48%である。

また、病院・消防署を除いた職員は、現在285人で、臨時職員は202名となっている。今後、行政改革審議会の意見も参考にして、定員適正化計画を作成していきたい。

※他に、太陽光発電への国の補助が無くなっても市独自で継続することなどで、今後の計画について聞いた。



田中小学校給食室

問 小泉内閣は、国民負担の増と社会保障の切り捨てを進めている。年金は下がり、市民の生活は厳しい。暮らしを守る施策や高齢者、低所得者を応援する施策は何か。

市長 個人にも地方自治体にも国の予算は厳しい。個人負担増増加分を市が補うことは厳しい。



山崎美喜子 議員

問 暮らしを守り、高齢者、低所得者を応援する施策を

答 個人負担増を補うことは厳しい

住民の目線で行政改革を

問 学校給食の民間委託は、食育、地元の農家、商店等のかかわりの中で考えるべきではないか。

市長 小さな政府論は、公共サービスを削減することである。このことを認識され、過度な定員削減や給与の引き下げは行すべきではない。

はないか。また、定員適正化では、過度な削減、過度な給与の引き下げは行わない。

入札、契約制度の改革は。

問 市の落札率、市内業者への発注率、一般競争入札、指名競争入札、分離発注

注、随意契約の件数は。公共事業が持つ意味の一つは、公共事業予算を通じた産業政策にある。官公需法、地元優先発注、ランク制を厳格に運用し改革すべきである。

総務部長 予定価格130万円以上で落札率92%、市内業者への発注率89%、指名競争入札96件、分離発注5件、随意契約2件である。

公共事業は、重要な産業育成政策と考え、地域経済効果および地元企業の育成の観点から、地元業者への優先的発注に努め、制度的にも配慮している。

※官公需法 国などが物件の購入などの契約をするとき、中小企業の受注の機会を確保するための措置などを定めた法律（昭41・6制定）



山岸 淳子 議員

問 地域課題にかかわる学習の機会の充実を

答 市政についての出前講座や学習支援を推進する

市民と行政の協働のまちづくりの体制づくりについて4点質問した。

問 市民一人ひとりが、市政や地域課題に関心を持ち、自治の担い手としての自覚を高める学習の機会の充実が必要と思うが。

市長 この度、策定された生涯学習まちづくり計画に基づき、市政に関する

出前講座や学習支援を推進する。

問 市民活動支援の総合窓口を、市民が最も多く集まる中央公民館に設置できないか。

市長 市役所のすべての窓口が、市民の皆さんとの協働の意識を持ち、情報提供や相談に応じていくことが重要。また、ボランティア団体の活動を支援している社会福祉協議会との連携も大



中央公民館での学習風景

誌の発行を考えては。

市長 市民の皆さんの地域活動については、市報やケーブルテレビの番組で積極的に取り上げていきたい。

問 地域づくりサポーター制度は、自主的な地域活動を活性化するためのありたい応援隊と思う。17年度の活用状況、18年度の見通しは。

市長 17年度地域づくりサポーター制度の活用は、71区中13区であった。18年度も引き続き、区の業務に対する情報提供や連絡調整など、区の主体的活動をサポートしたい。

※最後に、市民・民間企業やNPO・市民経験者や市職員等による「まちづくりパートナーシップ会議」の設立による推進を要望した。



船田 貴久夫 議員

問 東部・湯の丸インター以北の活用について

答 東町、西宮に歴史・文化をつづる散歩道の設置が可能

問 屋内ゲートボール場に隣接の会議室兼休憩室設置はできないか。

市長 屋内ゲートボール場は旧東部町において町民広場建設事業の一環として昭和61年11月に設置され、その後需用の高まりにより一面が増設されさらに洗面施設、トイレが整備された。指摘の件については関係者の皆様に、改めて検討の場を設け、具体的に

提案いただければと考えている。

問 東部・湯の丸インター以北の歴史・文化・自然を活かした活用について

市長 祢津の城山に道路および駐車場を整備してはどうかの意見は現在上り口まで小型自動車で進入でき、数台分の駐車場スペースもあるが、道路が急勾配地であり一般的ではない。道路改良については地形上かなり遠方から

接続路を設計する必要がある、容易ではなく、また駐車場も平常は充足していると考えられるので行事などで大勢の皆さんが集まる際には、地元西宮区や企業の協力を得ながら対応することも必要と考えている。

問 上野・祢津沢・御堂地籍等の自然を活かした活用研究はできないか。

市長 過去に御堂開発として農業振興の観点から研究されたが実現に至らなかった。自然や地形を活かした里山再生の道を探る必要があり、大規模整備は次の課題とした。

問 遊歩道を活かしたウォーキングコースの設置はできないか。

市長 ウォーキングコースの設置は現実的な提案、財政事情から大規模な開



お姫尊の巨石（市の文化財指定）

人事

議会は、平成18年第1回定例会において、教育委員会委員、公平委員会委員、人権擁護委員候補者の推薦の人事案件について原案どおり同意しました。

▽教育委員会委員

佐藤 建（白 樺）

▽人権擁護委員

柳澤 光彦（田 中）

▽公平委員会委員

渡邊 弘文（八反田）

公平委員会

職員の利益と保護と公正な人事権の行使を保障するために、地方公共団体の長等から独立した地位を有する行政委員会である。3人の委員から構成され、任期は4年。

人権擁護委員

国民の基本的人権が侵犯されないように監視し、もしこれが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及に努める委員である。市町村長が推薦し、法務大臣が委嘱する。東御市では8人の委員が任命され、任期は3年。

請願・陳情

◆「高校改革プランの実施計画策定を先延ばしし、県民合意の高校改革をすすめることを求める意見書」採択を求める意見書

▽陳情者 長野県教職組合
▽審議結果 採 択

◆「上田高校・上田千曲高校の定時制廃止について慎重に審議することを求める陳情書」

▽陳情者 上田・上田千曲両校の定時制存続を願う会
▽審議結果 採 択

◆「出資法の上限金利の引き下げ等」「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願書

▽請願者 長野県司法書士会
▽紹介者 船田貴久夫議員
▽審議結果 採 択

◆「拙速に結論を出さず、県民合意の高校教育改革を求める意見書」採択を求める陳情書

▽陳情者 長野県高等学校教職員組合
▽審議結果 採 択

◆「事業仕分け」による行財政の効

率化を求める意見書の採択を求める陳情書

▽陳情者 人にやさしい地域づくりの会
▽審議結果 採 択

◆「個人所得税における各種控除の安易な縮小を行わないことを求める意見書の採択についての陳情書」

▽陳情者 日本労働組合連合会
▽審議結果 採 択

◆「片羽公民館建設についての陳情書」

▽陳情者 片羽公民館設立準備委員会
▽審議結果 採 択

本会議において採択された陳情等について地方自治法第99条の規定に基づき、関係機関に意見書を提出した。

○「高校改革プランの実施計画策定を先延ばしし、県民合意の高校改革をすすめることを求める意見書」

県下各地では、地域の子どもの教育をどのように充実させるのか、魅力ある高校とは何なのか、な

どについて議論がわきおこっています。

これらの声を無視して長野県教育委員会が、高校改革プランの「実施計画」を策定すると、取り返しつかない大きな混乱をひきおこすことが考えられます。ところが長野県教育委員会は、推進委員会の結論を得て、本年3月には統廃合の「実施計画」を策定するという方針を変えていません。この日程では地域の声を反映させることは極めて困難です。

地域で始まった議論を大切に、時間をかけて充分議論し県民合意の高校改革をすすめるために、拙速に結論をだすことなく十分時間をかけて検討することを求めるものです。

○「上田高校・上田千曲高校の定時制廃止について慎重に審議することを求める意見書」

長野県教育委員会が発表した高校改革プランの再編整備計画において、上小地区では上田高校と上田千曲高校の夜間定時制課程を坂城高校に統合する方針が出されているが、定時制高校は勤労学生に学習の機会を提供する学舎としての役割以外に、近年においては、不登校経験者やさまざまな条件を持つ学生の受

け皿としての役割もふえており、上小地区から定時制高校がなくなることに、学生や地域に大きな影響を与えることが懸念される。

また、定時制高校のいままで果たしてきた役割や機能を考える時、統廃合について関係者の意見との十分な議論が進んでおらず、慎重に審議することが必要である。

については、学生や地域住民からの意見を十分に反映した高校改革を進めるために、上小地区の定時制高校の廃止については慎重に審議するよう強く要請する。

(以下内容略)

○「出資法の上限金利の引き下げ等」「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

○「拙速に結論を出さず、県民合意の高校教育改革をもとめる意見書」

○「事業仕分け」による行財政の効率化を求める意見書

○「個人所得課税における各種控除の安易な縮小を行わないことを求める意見書」

議会のうごき

2月	1日	議員研修会(地震と防災についてほか)	信州東御市振興公社評議員会
	2日	上田地域広域連合代表者会	消防委員会
	6日	北佐久郡老人福祉施設組合議会運営委員会	予算特別委員会
	13日	川西保健衛生施設組合議会	常任委員会正副委員長会
	15日	北佐久郡老人福祉施設組合全員協議会	生活改善推進協議会
		全国高速道協議会総会	所沢川水系総代会
		土地開発公社理事会	みまき福祉会評議員会・理事会
	16日	広域行政協議会総会	神川沿岸土地改良区総代会
	17日	議会運営委員会	第1回議会定例会閉会
		老人・介護保健計画策定懇話会	市立保育園卒園式
	18日	真田町閉町式典(議長出席)	海野保育園卒園式
	19日	北御牧公民館冬季スポーツ大会	上小森林組合総代会
		丸子町合併記念式典(議長出席)	身体教育医学研究所運営会議
	20日	議会運営委員会	ゴルフ協会総会
	22日	広域連合議会	マレットゴルフ協会総会
	23日	真田町外二市共有財産組合議会	第1回議会だより編集会議
	24日	上田地域広域連合議会	小諸市外御牧原水道組合議会
		農業委員と産業建設委員会の意見交換会	社会福祉協議会理事会
	26日	東御市味のセミナー総会	社会福祉協議会議員会
		自治自立のための信州地域づくりフォーラム	傷痍軍人会総会
	28日	第1回議会定例会(招集日)	
		議会運営委員会	
3月	2日	北佐久郡老人福祉施設組合議会	身体障害者福祉協会総会
	3日	全員協議会	上八重原公民館竣工式・記念式典
		長和町発足記念式典(議長出席)	保育園入園式
		上田市閉市式典(議長出席)	中学校入学式
	4日	東部高校卒業式	全員協議会
		小諸看護専門学校第1期生卒業式	小学校入学式
	5日	湯の丸スキー大会	第2回議会だより編集会議
	7日	議会運営委員会	小諸看護専門学校入学式
	8日～9日	一般質問	解放同盟東御市協議会総会
	10日	総括質疑	長野救急医療専門学校開校式・入学式
		全員協議会	議会運営委員会
	11日	東御市知的障害者総会	12日～13日 市議会議員特別セミナー
	12日	舞踊発表会	文化協会総会
	13日～15日	常任委員会	第3回議会だより編集会議
	16日	中学校卒業式	第4回議会だより編集会議
	17日	小学校卒業式	20日～21日 北信越議長会定期総会
			20日 体育協会総会
			老人クラブ連合会総会
			第5回議会だより編集会議
			東御市早起き野球大会開幕式
			ソフトボール開幕式
			東京北御牧会総会
			27日 青木村50周年記念式典(議長出席)



私の一言

議会を傍聴して



土屋 浩美さん
(常田)

2004年に東御市が誕生してから、もう3年目を迎えました。月日の経つのは本当に早いものです。

議会を傍聴すると、現在、東御市では、どのようなことが問題になっているのか、よく分かるようになります。今回から議案書・決算書などを見ながら、聞くことができるようになったので、分かり易くなりました。

3月の定例会には、市の予算案が出されました。毎年度、予算を立て補正をしながら、議決を経てまちづくりの計画を実行に移します。しっかりとした計画の大切さを感じます。審議過程は、ときどき白熱した討論になり、皆さんたいへんよく勉強されていて、さまざまな制度や法律の名前などたくさん出てくるので、聞いている興味は尽きません。少しでも詳しく知りたいと思い、「東御市

例規集」という本を読ませていただきました。気持ち良く閲覧させていただきました。本当にありがとうございます。

たとえば太陽光発電機を設置して、ポンプで湧水をため池へ汲み上げる。子どもから高齢者まで学べて資格なども取れる学園をつくる。観光や通勤・通学のために、田中駅から八重原までケーブルカーをひく、等々。アイデアを出して、よりよい将来のために、なるべく少ない経費で、市が豊かになる事業ができればいいなあと思います。

平成の大合併は一区切りとなりました。春風が吹いて、桜の花が咲く4月の時期がくると、私はまた、東御市誕生のことを思い出します。市となりましたので、多方面にわたっていろいろな問題があると思いますが、より良い方向にいきますように議会を見学して勉強していきたいと思います。



オオルリシジミ

あとがき

春うらら、身も心もおどる季節になりました。

先日、地元の保育園の入園式におじゃましました。入園児のかわいいこと、かわいこと。園長先生のお話を静かに聞く年中、年長の姿に感動し、この子たちが明るい未来、夢を持ち続け安心・安全に過ごせる「まちづくり」をしなければと思います。

そして一番喜んでいる保護者の皆さんたちのためにも、子育て支援をしっかりとしなければと考えながら家路につきました。

(長越 修一)

広報委員

山岸 淳子 長越 修一
依田 俊良 石川 好一
柳澤 旨賢 堀 高明